

## 機能強化計画における主な特色ある取組み事例

( )内の地域は所管財務局等の別

### ・中小企業金融の再生に向けた取組み

#### 1. 創業・新事業支援機能等の強化

・地元国立大学の知的財産戦略本部と連携し、県内中小企業が大学の知的財産を活用できるような枠組みを検討。(銀行 関東)

・日本政策投資銀行との連携により「知的財産権担保融資」・「新株予約権付融資」の取扱を開始し、従来「担保不足」がネックとなり取上げ困難であったベンチャー企業等への取組みを強化。(銀行 関東)

・産業クラスター計画に係る補助金交付先に対するつなぎ融資制度(「産業クラスター計画サポートローン」)を創設。(銀行 近畿)

・地場の有望産業である観光、健康等の業種別担当者の配置。(銀行 沖縄)

・中小企業支援センター等と連携して、RCCに債権譲渡された企業(破たん金融機関の取引先)について掘り起こしを行い、再生可能と判断される企業へ融資。(信用金庫 北陸)

・地元大学等と「産学連携機構」を創設し、新規事業創出を支援するとともに資金面でバックアップ。また、産学連携コーディネーターの大学への常駐派遣により、技術評価のノウハウを蓄積し、企業の将来性や技術力を的確に評価した与信判断基準を構築。(信用金庫 近畿)

・中小企業診断士を中心とする「お客様サポートセンター」・「経営支援室」の新設による新規創業支援、経営相談、経営支援等、企業の成長段階に応じた経営情報の提供。(信用金庫 中国)

・中小企業支援センターで事業認定を受けた創業者に対して、自治体の制度融資の限度額を上回って必要となる資金を一定額まで融資。(信用組合 近畿)

#### 2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

・インターネットによる会員制の法人経営者向け情報提供サービスを開始。(銀行 北海道)

・コンサルティングについて、医療介護、ベンチャー、産学官等の分野にそれぞれ専担者を設置し対応。(銀行 東海)

・近隣三県の地域銀行が提携し、県境を越えた販路開拓や企業進出、M & Aに関するビジネス情報の提供・マッチングに取り組む。(銀行 東北・東海)

・地域での産学官一体となった中小企業の財務・経営管理能力向上支援の活動について、地域金融機関として積極的に協力。(銀行 福岡)

監査法人と提携し、定期的に再生スキーム等について協議。 (銀行 九州)

経営コンサルタントのニーズがある中小企業に対して、当該中小企業の費用の低減を図るため、地元のボランティア的な任意団体 (大手企業を退職し、いろいろなノウハウを持った人が集まった団体) を紹介。 (信用金庫 東海)

・中小企業の育成のために自金庫が主催して海外貿易ミッションを派遣し、取引先に対し海外企業との商談の場を提供。 (信用金庫 九州)

### 3. 早期事業再生に向けた積極的取組み

・自治体と共同で中小企業向けの再生ファンドを設立。 (銀行 北海道・九州)

・地元企業の再生のため、RCCの信託機能を積極的に活用。 (銀行 北海道)

地場百貨店の事業再生に向け産業再生機構を活用。 (銀行 東北)

・企業再生に関する行内資格制度を創設し、融資・渉外担当者の中小企業に対する経営改善支援の意識を向上。 (銀行 関東)

・DPファイナンスの新規案件の発掘、リスクに見合った収益性の確保の推進。 (銀行 関東)

・日本政策投資銀行と連携し、地域の中小旅館向けの企業再生スキームを組成。 (銀行 東海)

・経営改善計画が中小企業再生支援協議会等の審査を了した案件について、優遇金利・原則無担保で貸し出し、計画どおり改善されれば優遇金利を引き続き適用する新商品の発売。 (信用金庫 四国)

### 4. 新しい中小企業金融への取組みの強化

・スコアリングモデルを活用した無担保・無保証の商品 (ミドルリスク・ミドルリターン商品) について専門店舗を置いて積極的に販売。 (銀行 関東)

県と共同で地域CLO (貸付債権担保証券) のスキームを組成。CLO取扱開始に際しては、地域内中小企業のニーズのできる限りの吸い上げに努め、主体 (アレンジャー) となって取組むスキームの検討。 (銀行 関東)

他地域の銀行と共同でSPCを設立、運営し、売掛債権、ローン債権等の流動化スキームを検討。 (銀行 関東)

・財務指標が一定の水準を達成できない場合に金利等の融資条件が変更される財務制限条項付の無担保無保証貸出商品を開発。 (銀行 北陸)

・CRD (信用リスクデータベース) のスコアリングモデルを審査と金利設定に活用した無担保・第三者保証不要の新商品の開発。 (銀行 近畿)

・現状、経営内容が厳しくとも、資金繰りを支援することで再生・再建できると目利きした

企業に対し、無担保・第三者保証不要の資金を提供。 (信用金庫 関東)

金庫の会員である税理士と顧問契約を結んでいる企業を対象とした金利優遇商品の増強や、会員税理士のネットワークを活用した新規顧客の開拓、迅速な審査体制の構築。(信用金庫 近畿)

・一定額以上の取引先を対象に、本部と営業店で財務資料及び取引方針を常時共有する債権管理の仕組みを構築し、経営内容の変化を的確に把握。(信用組合 東北)

## 5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

・契約書等の照会窓口として専担者を配置。業績考課の中で、取組姿勢を厳しく評価。(銀行 関東)

・「苦情・事務ミス」のデータ・ベース化による情報共有化及び再発防止への活用。(銀行 九州)

## **各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み**

### 1. ガバナンスの強化

総代の70歳定年制及びディスクロージャーでの総代の氏名掲載。一定の取引がある会員を対象に総代会の主な議案を事前に説明し、総代会でその意見を紹介する等といった仕組みの検討。(信用金庫 福岡)

総代選考基準の開示、総代の重任の制限や定年制を検討するとともに、情報提供や自由に意見交換ができる場として総代懇談会(又は組合員懇談会)を開催。(信用組合 中国)

### 2. 地域貢献に関する情報開示等

・15年3月期のディスクロージャーにおいて、「地域への信用供与」、「地域振興への貢献」、「地域サービスの充実」等について、顧客に分かりやすい形で情報開示を大幅に充実。(銀行 関東)

・預金・貸出金両面において環境保全を支援する取組みを行い、その状況等を四半期ごとに開示。(銀行 近畿)

・利用者へのアンケート調査を実施し、銀行に対する地域の評価等を把握、改善。(銀行 九州・沖縄)

・金融業務を通じた地域社会への貢献についてのディスクロージャーをとりまとめ、発刊。(信用金庫 関東)

地域貢献活動として何が期待されているかを、組合が参加している各種行事等を主催する団体にヒアリングし、地域貢献活動の内容の見直し・充実を図り、活動内容を公表。(信用組合 北海道)